

人も地球も健康に  
**Yakult**



第55期  
中間期

株式会社ヤクルト本社  
**株主通信**

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

私たちは、生命科学の追究を基盤として、  
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに  
貢献します。

## 体力と体型をマネジメントする機能性飲料 「THORPEDO (ソーपीード)」を新発売

競争の激しいスポーツドリンク市場に参入するため、他にない商品特性である「低GI」をアピールした機能性飲料「THORPEDO」を、2006年5月に発売しました。世界的な水泳選手であるイアン・ソープ氏と共同開発したこの飲料は糖質の吸収が穏やかで、炭水化物と脂肪の両方を人体内で効率良く消費させるほか、疲労の原因物質アンモニアの代謝を促進するオルニチンを含んでいます。甘みとカロリーを抑え、すっきりとした爽やかな風味に仕上げられており、スポーツシーンはもちろんのこと、アクティブでポジティブな20～30才代を中心とした、カラダを動かす日常生活での飲用をターゲットにしています。当社は4,000億円と巨大なスポーツドリンク・ニアウォーター市場をこの商品で攻略し、初年度販売は350万ケースを目標としています。

\*食品摂取後における糖質の吸収のしやすさを表す指数

ソーピーード  
**THORPEDO™**  
体力と体型をマネジメントする ■ 低GI飲料 ■



- 250ml (プリズマ紙).....100円(希望小売価格、税別)
- 300g (ソフトパウチ).....110円(希望小売価格、税別)
- 500ml (6角PET).....140円(希望小売価格、税別)

## 目次

株主の皆さまへ.....1	所在地別セグメントの概況.....6	個別中間財務諸表.....11
トップインタビュー.....2	トピックス.....7	Information.....12
事業の種類別セグメントの概況.....4	中間連結財務諸表.....8	

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のことと心からお喜び申しあげます。

ここに、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの経営成績につきまして、連結の業績を中心にご報告申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績と、それに支えられた所得環境の改善および雇用情勢の拡大ならびにそれに伴う個人消費の底固い推移により、本格的な景気回復局面にあることが感じられる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発および生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は136,079百万円(前年同期比4.6%増)となりました。利益面においては、経常利益は17,984百万円(前年同期比22.8%増)、中間純利益は8,338百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

なお当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」を実施しています。

平成19年3月期の中間配当金につきましては、従来どおり7円50銭とさせていただきます。平成17年3月期から実施している「当期の業績に応じた配当」につきましては、今期の業績を、より高い精度で見通せる時期になったところで、平成19年3月期末における実施の是非、および実施する場合の金額について検討することとします。

## 中長期的な経営戦略

### 【国内事業基盤の強化・充実】

乳製品および健康機能性食品の開発と顧客ニーズに合わせた宅配組織の強化を図り、より質の高い「商品」と「顧客サービス」の提供を目指すべく、戦略的投資を充実させていきます。まず研究開発では、研究施設の一層の充実を図り、独自性、機能性および優位性に富んだ新商品開発とそのスピードアップに積極的に取り組んでいきます。次に宅配組織については、働きやすい環境づくり、お客さま視点に立った商品開発、広告展開、生産拠点・物流体制の見直しや他社との提携等により、引き続き太い幹として、ヤクルトグループを支えていくことを目指していきます。

### 【国際化の積極的推進】

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、当社グループは、現在、世界26の国と地域に進出しています。今後も経営資源を国際事業に効果的に配分し、アジア・オセアニア、米州、欧州の3地域体制で積極的に推進していきます。既進出国における経営の拡充を図るのはもちろんのこと、中国においては上海工場の稼働により全土への展開を加速したほか、新規海外市場であるインド、ベトナムに進出するなど、順調に拡大を図っています。また、ヨーロッパ地域でも研究施設を設立し、海外でのプロバイオティクス実証データの蓄積も進め、名実ともにグローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

### 【医薬品事業の強化・拡大】

がん化学療法剤「エルプラット」(オキサリプラチン)が発売以来、順調に推移し、がん化学療法剤「カンプト注」に続く事業の柱に成長しました。今後もこの2本柱を中心に国内販売の早期の売り上げ増大を図ります。このほか、海外提携先への支援強化などの施策も実施していきます。今後も抗がん剤の研究・開発への積極的投資を行うなど、新薬の開発力強化に注力し、新薬パイプラインの拡充を図ります。

今後におきましても、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けするためこれらの施策を推進するとともに、グループ組織効率の向上、コーポレートブランド価値の強化による企業価値の向上、そしてコーポレートガバナンス体制の整備も含めたCSRへの取り組みを進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年12月

代表取締役社長

堀 澄也





**Q** 本年6月に制定されたコーポレートスローガンに込められた思いを聞かせてください。

**A** 人々の健康に役立つプロバイオティクスの重要性は、今後ますます高まることを見込まれています。当社グループはこの分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性、安全性を訴求するとともに、機能性豊かな新商品を提供し、多様化するお客さまのニーズにお応えしていきます。さらに宅配システムの拡大強化や店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大を図るほか、積極的な国際展開も引き続き推進していきます。

当社グループが目指すこうした方向性をいま一度グループ内で共有すると同時に、それをわかりやすく表現し、社外に広くPRするため、私どもは、創業70周年を迎えた2005年にコーポレートスローガンの策定に着手しました。そして、全従事者を対象とした公募の結果、『人も地球も健康に』というスローガンが選出されました。人が健康であるためには、人だけではなく周りの全てのものが健康でなければなりません。当社グループは、水、土壌、大気、動植物、これら全てが健康であって初めて人は健康的に生活できるのであり、健全な社会が築かれるのだと考えます。つまり地

球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたい」という私どもの思いが、このスローガンに込められているのです。

人も地球も健康に  
**Yakult**

**Q** 他社との提携に基づく事業展開について聞かせてください。

**A** 当社がかねてから、将来基盤の強化と企業価値の向上のため、他社との提携に基づく事業展開を進めてきました。10月から営業を開始したキリン ヤクルト ネットステージ株式会社も、その取り組みのひとつです。これは当社グループとキリングループが持つ高い研究開発力と顧客関係力を結集し、「食と健康」をテーマにした新たな価値の創造を図る合弁会社です。

同社では、商品開発、製造、マーケティング、販売までを一貫して行う体制を整え、商品ラインアップをいち早く充実することにより、事業基盤の早期確立を図っています。本年10月には、共同開発商品の第1弾として、おながが求めるバランスサポート食品「BBcube」を全国発売しています。こうした健康・機能性食品の市場は、健康志向の高まりや高齢社会を背景に今後も成長が期待されており、2010年には現在の約2倍の市場規模となることが予想されています。

当社グループとキリングループは、今回の合弁会社設立を機に事業提携を加速し、生産・物流機能の相互活用や自動販売機事業での協業体制をさらに強化していきます。そして「食と健康」領域における新しい価値の創造を目指し、お客さまの健康で楽しい生活に貢献していきます。

**Q 海外展開の進捗状況について聞かせてください。**

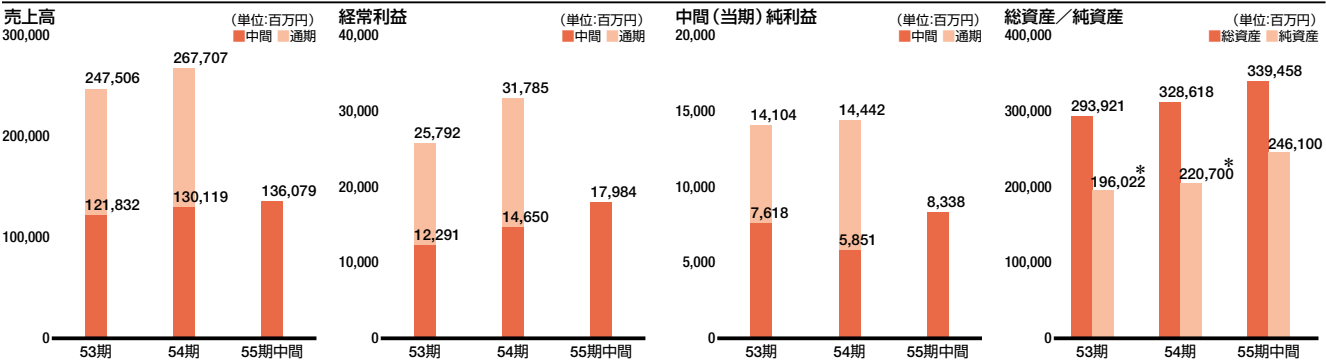
**A** 世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践を目指す当社グループは、アジア・オセアニア、米州、欧州の3地域体制で、積極的に事業を推進しています。特に今中間期は、ベトナムへ新規進出するとともに、中国市場での事業展開のスピードを速めました。

まずベトナムでは、本年6月にベトナムヤクルト株式会社を設立しました。ご存知のようにベトナムは1986年のドイモイ(刷新)政策導入が功を奏し、年7~8%の安定した経済成長を続けています。乳製品も文化的に根付いていることから、当社はプロバイオティクス市場を創造、拡大できる可能性が高いと判断し、グループダノンとの戦略的提携契約に基づき、合併で進出しました。2007年12月にはプロバイオティクス製品の製造販売を開始する予定のほか、2011年には、1日当たり約23万本の販売を計画しています。

中国での事業展開も、全土にわたって拡大しています。本年4月に設立された北京ヤクルト販売株式会社では、6月に出荷を開始しました。本年中に、北京市を中心とした販売エリアで、12ルート体制を整備し、納入総店舗1,100店の達成を目標に拡大を図っています。2007年春には宅配の本格

スタートも予定しており、北京オリンピックが開催される2008年には、北京市の総人口の1%に当たる1日当たり15万本の販売目標達成を目指しています。一方、上海でも、本年9月に上海工場が竣工しました。最終的な生産能力は1日当たり130万本となる予定で、これにより華東、華北、内陸地域への商品供給を拡大することができ、当社の中国事業展開に大きな弾みがつきます。また中国ヤクルト株式会社は本年5月に、中国国内の学術・産業分野におけるプロバイオティクスの認識と理解の向上を目的に北京で開催された「第2回乳酸菌と健康学術国際シンポジウム」を、メインスポンサーとして全面的にサポートしました。このシンポジウムには現地の乳業メーカー37社、29の大学・研究団体、47のマスコミ関係者が参加したほか、中国政府の農業部、衛生部、技術監督局関係者などが招かれ、有用乳酸菌の科学性や乳酸菌飲料の基準について活発な報告や討論が行なわれました。また招待講演では、シンガポールヤクルト顧問である李元昆・シンガポール国立大学教授と、当社中央研究所の石川副主席研究員が講演を行い、世界ブランドとしてのヤクルトを大きくアピールすることができました。

当社はこうした海外での事業展開を今後も拡充し、名実ともにグローバルな企業として、成長を図っていきます。



\*54期以前には、少数株主持分は含まれておりません。

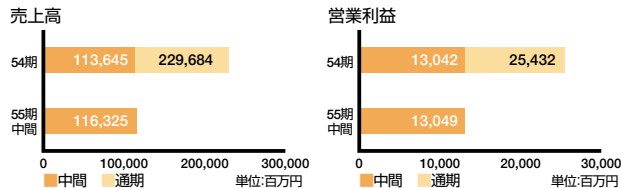
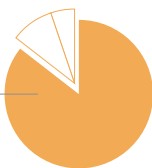
# 事業の種類別セグメントの概況



## 飲料および食品製造販売 事業部門

事業部門別  
売上高構成比

85.5%



(注)営業利益は、配賦不能営業費用(全社)を除いています。 54期中間期5,933百万円 54期11,742百万円 55期中間期5,851百万円

乳製品については、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方を広くお客さまにお伝えすることを通じて、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。

また、本年3月に発売したヨーグルト本来の味わいも楽しめるプレーンタイプのヨーグルト「ソファールLCS100」については、より多くのお客さまにお買い求めいただくため、9月からパッケージに特定保健用食品の表示許可内容を記載するとともに、販売チャネルを当初の店頭チャネルに加えて宅配チャネルにも拡大しました。さらに9月には「甘さ」「カロリー」を気にされるお客さま向けにライトタイプの「ヤクルト300V LT」を発売し、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」は、市場の活性化と規模の拡大を図るため、5本マルチパックのデザインリニューアル等を行ったものの、新たな需要を掘り起こすには至らず、その他の乳製品と同様に厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、本年5月に、世界的な水泳選手であるイアン・ソープ氏と共同開発した、体力と体型をマネジメントする機能性飲料「THORPEDO<ソーピード>」を、さらに6月には、現在ご好評いただいている「黒酢ドリンク」に続くピネガードリンクとして、より飲みやすい紫芋酢を使用した「紅酢ドリンク」

を新たに発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。

この結果、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を上回る実績となりました。

なお、当社は麒麟麦酒株式会社との合併によるキリンヤクルトネクストステージ株式会社の設立を本年9月に発表しました。新会社の設立により、お客さまのニーズにあった、安全でおいしさと機能を兼ね備えた商品やサービスの提供を目指します。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在20の事業所を中心に、テスト販売を含め26の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は順調に推移し、平成18年9月度の1日当たり平均販売本数で約1,768万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、ベトナムにおいて、グループダノンとの合併により、ベトナムヤクルト株式会社を6月に設立し、販売開始に向けて準備を進めています。

なお、グループダノンとの進出は、インドに続き2か国目となります。

中国においては、広州、上海、南京に加え、6月に北京で販売を開始しました。8月には上海工場で生産を開始し、華東、華北、内陸の各地域に商品の供給を拡大していく体制が整いました。今後、新たに天津、蘇州、杭州、寧波、青島、済南、廈門といった各都市での販売に向け、現在準備を進めています。

この結果、海外も含めた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は116,325百万円(前年同期比2.4%増)となりました。



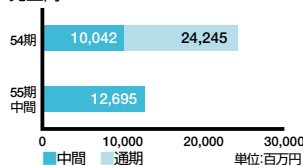
## 医薬品製造販売 事業部門

事業部門別  
売上高構成比

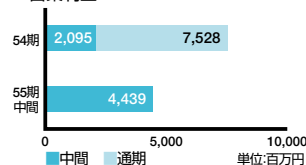
9.3%



売上高



営業利益



(注)営業利益は、配賦不能営業費用(全社)を除いています。 54期中間期5,933百万円 54期11,742百万円 55期中間期5,851百万円

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。

具体的には、医師・薬剤師等の医療関係者に対し、「エルプラット投与法」、「副作用発現時の対策」について啓蒙するため、がん化学療法に経験豊富な欧米の医師を招聘して、講演会等を企画実施し、適正使用、安全対策を推進しました。

また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への特化および販路拡大に努めるとともに、整腸薬については今後とも安定した市場規模が期待できることから、医薬部外品「ヤクルトBL整腸薬S錠」の販売を開始いたしました。

「カンプト注」は、主に大腸がんの「ファーストライン(第一

次化学療法)」治療薬として、ライセンス契約先のファイザー社によって、米国やEUを中心に全世界で販売されています。EUや南米の一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されたため、販売価格の引き下げを余儀なくされていますが、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬「アービタックス」や「アバスチン」の販売が承認されたことから、これらの薬剤との併用を図る販売活動を展開しています。

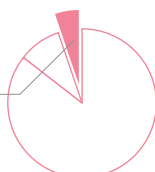
この結果、米国のライセンス先の在庫調整が続いている影響で、海外向けの売り上げは前年同期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は12,695百万円(前年同期比26.4%増)となりました。



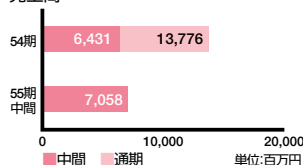
## その他 事業部門

事業部門別  
売上高構成比

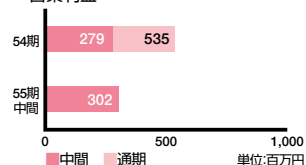
5.2%



売上高



営業利益



(注)営業利益は、配賦不能営業費用(全社)を除いています。 54期中間期5,933百万円 54期11,742百万円 55期中間期5,851百万円

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、新事業ブランド「Yakult Beautiens (ヤクルト ビューティエンス)」を立ち上げ、乳酸菌の機能性をお客様さまに強く訴え、他社との差別化を図りました。

商品別では、「すこやかな素肌はうるおいから」をコンセプトにしたシンプルなスキンケアシリーズとして新商品「うるおう」シリーズを発売し、新規顧客拡大を図ると共に、主力商品である「リベシィ」シリーズに「ホワイトニングクレイパック」を追加発売するなど、基礎化粧品を中心とした営業活動を展開しました。

また、販売促進策においても「パラビオ」「リベシィ」および「う

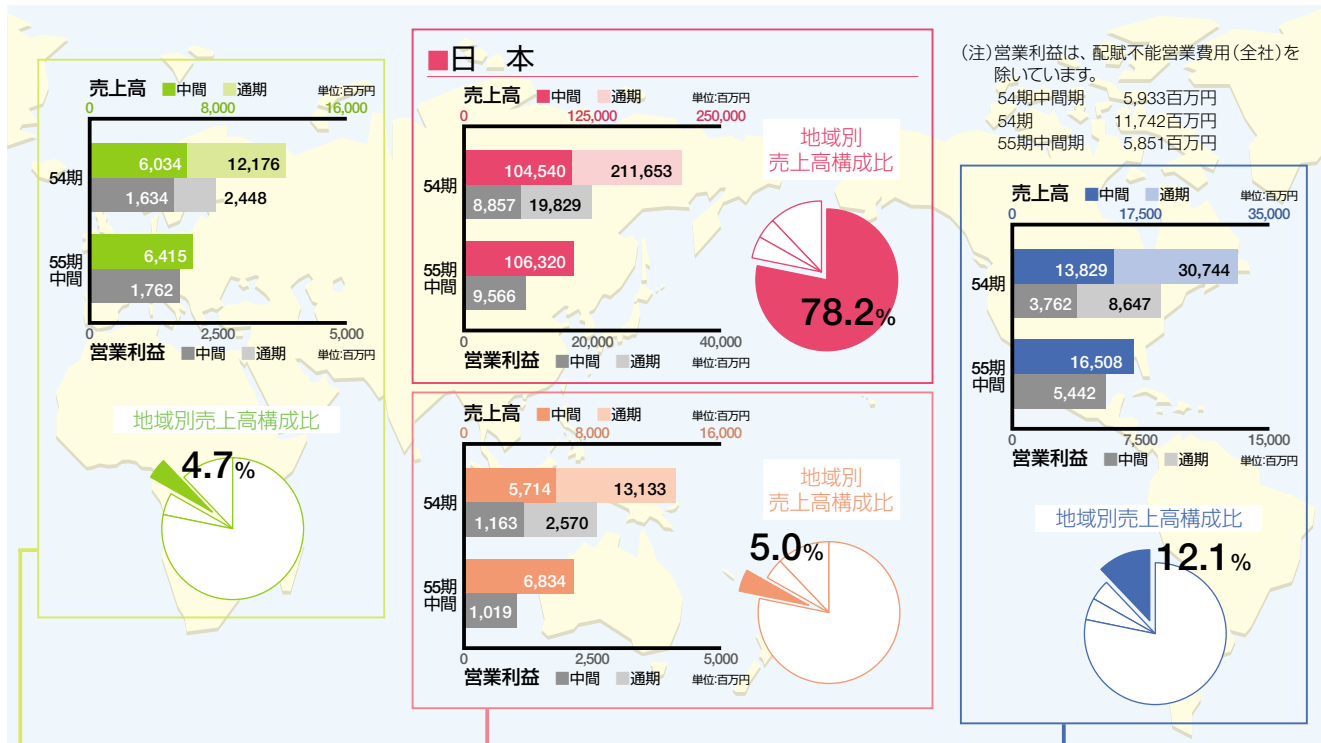
るおう」の各基礎化粧品シリーズを中心としたキャンペーンを実施しました。

その結果、基礎化粧品の売り上げが増大し、化粧品全体としても前年同期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、古田選手が兼任監督に就任し、球団改革プロジェクト「F-Project」がスタートするとともに、チーム名を東京ヤクルトスワローズに変更したこともあり、例年以上に積極的かつ地域密着を意識した販売促進策を実施しました。

この結果、その他事業部門の連結売上高は7,058百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

# 所在地別セグメントの概況



(注) 営業利益は、配賦不能営業費用(全社)を除いています。

54期中間	5,933百万円
54期	11,742百万円
55期中間	5,851百万円

## ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は順調に販売本数を伸ばしています。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は6,415百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

## アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしています。さらに、本年4月に北京ヤクルト販売株式会社、9月に上海ヤクルト販売株式会社を、それぞれ設立しました。

なお、本年6月にグループダノンとの戦略的提携契約に基づき、ベトナムヤクルト株式会社を設立し、販売開始に向けて準備を進めています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は6,834百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

## 米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前年同期を上回りました。また、ブラジルでも積極的な営業活動を展開した結果、売り上げを大きく伸ばしました。

この結果、米州地域の売上高は16,508百万円(前年同期比19.4%増)となりました。



## 第11回FINAシンクロナイズドスイミングワールドカップ横浜2006へ特別協賛

オリンピック、世界水泳選手権と並ぶシンクロ世界三大会のひとつ「第11回FINAシンクロナイズドスイミングワールドカップ横浜2006」(国際水泳連盟主催)が平成18年9月に開催されました。特別協賛として大会をバックアップした当社は、機能性飲料「THORPEDO(ソープード)」をFINA公式飲料として提供するとともに、ゼッケンやプール周辺の各種広告ボードへの社名ロゴ(Yakult)掲出やプログラムなどの公式印刷物への広告掲出のほか、「ソープードブース」を設置してヤクルト商品を独占販売しました。また日本代表のオフィシャルパートナーとしても参画し、代表チームを応援するテレビCMの制作・放映や、公式ウェアへの社名ロゴ掲出、代表チーム合宿への商品提供などを実施しました。今後も、水泳を世界中の老若男女が楽しめる生涯スポーツとして振興を支援するとともに、「グローバルヤクルト」を訴求し、コーポレートブランド価値の向上を目指していきます。



ヤクルトは、FINA(国際水泳連盟)のオフィシャルパートナーです。

## 子供向け社会体験施設「キッズニア東京」にバビリオン「ヤクルト科学研究所」を出展

子どもたちが、将来なりたい職業や仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを体験できるテーマパーク「キッズニア東京」((株)キッズシティージャパン)が平成18年10月、東京都江東区にオープンしました。同テーマパークの「社会における自分の役割や居場所を考える場を提供する」「働くことの意味や社会の成り立ちを理解する場を提供する」というコンセプトに賛同した当社は、科学的研究やその成果は、人に役立つ製品の開発にもつながることを子供たちに知ってもらうことを目的としたバビリオン「ヤクルト科学研究所」を出展しています。この「ヤクルト科学研究所」では、子供たちは白衣を着て研究員となり、本格的な設備を用いて様々な実験をします。そして有用微生物を発見し、その特長を調べ、研究成果を確認し、対価として「キッツ」(キッズニアの通貨)を受け取ります。子供たちに、このように「ヤクルト科学研究所」で楽しく遊ぶことを通じ、科学の楽しさや素晴らしさ、働く喜びを感じ取ってもらえればと考えています。



### 「キッズニア東京」の概要

所在地：東京都江東区豊洲2-4-9「アーバンドックらぽーと豊洲」内

入場料：(平日)子供2,400円/大人1,600円、(土・日・休日)子供3,000円/大人2,000円

営業時間：年中無休、第1部10:00～15:00/第2部16:00～21:00の完全入替制

## 第54回定時株主総会を開催

「ヤクルト本社・第54回定時株主総会」を平成18年6月28日、新高輪プリンスホテル「飛天」の間で開催しました。総会では営業報告の後、下記の4議案が付議され、いずれも原案どおり承認されました。今回は776人の株主の方々にご出席いただきました。株主の皆さまから当社への関心が、ますます高まってきていることに感謝を申し上げます。今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 決議事項

- 第54期利益処分案承認の件
- 定款一部変更の件
- 取締役1名選任の件
- 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件



中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部	54期 平成18年3月31日 現在	55期中間期 平成18年9月30日 現在	負債の部	54期 平成18年3月31日 現在	55期中間期 平成18年9月30日 現在
<b>流動資産</b>	<b>155,841</b>	<b>162,027</b>	<b>流動負債</b>	<b>65,212</b>	<b>69,605</b>
現金及び預金	71,940	70,930	支払手形及び買掛金	27,135	27,365
受取手形及び売掛金	45,919	51,005	短期借入金	8,911	8,839
有価証券	257	257	賞与引当金	3,934	4,682
たな卸資産	28,740	29,024	役員賞与引当金	—	92
繰延税金資産	4,166	4,619	その他	25,230	28,626
その他	5,667	7,097	<b>固定負債</b>	<b>23,132</b>	<b>23,751</b>
貸倒引当金	△ 850	△ 907	長期借入金	1,573	1,269
<b>固定資産</b>	<b>172,776</b>	<b>177,430</b>	退職給付引当金	16,506	16,608
<b>有形固定資産</b>	<b>92,269</b>	<b>94,402</b>	役員退職慰労引当金	763	829
建物及び構築物	30,499	30,827	工場再編損失引当金	1,120	1,590
機械装置及び運搬具	22,246	21,536	その他	3,170	3,455
土地	32,275	32,692	<b>負債合計</b>	<b>88,344</b>	<b>93,357</b>
その他	7,247	9,344	<b>少数株主持分</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,932</b>	<b>4,878</b>	少数株主持分	19,572	—
のれん	—	1,268	<b>資本の部</b>		
連結調整勘定	1,507	—	資本金	31,117	—
その他	3,424	3,610	資本剰余金	40,955	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>75,575</b>	<b>78,150</b>	利益剰余金	145,745	—
投資有価証券	62,386	64,824	その他有価証券評価差額金	6,600	—
繰延税金資産	5,620	5,569	為替換算調整勘定	△ 1,169	—
その他	10,281	10,398	自己株式	△ 2,549	—
貸倒引当金	△ 2,712	△ 2,642	資本合計	220,700	—
<b>資産合計</b>	<b>328,618</b>	<b>339,458</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	328,618	—
			<b>純資産の部</b>		
			株主資本	—	221,679
			資本金	—	31,117
			資本剰余金	—	40,955
			利益剰余金	—	152,161
			自己株式	—	△ 2,556
			評価・換算差額等	—	3,320
			その他有価証券評価差額金	—	5,372
			為替換算調整勘定	—	△ 2,052
			少数株主持分	—	21,101
			純資産合計	—	246,100
			負債・純資産合計	—	339,458



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	54期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	55期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	11,876	16,832
減価償却費	4,001	4,338
減損損失	1,427	136
諸引当金の増減額	1,484	1,467
受取利息・受取配当金	△ 1,294	△ 1,485
支払利息	95	53
持分法投資利益	△ 2,073	△ 2,238
有形固定資産除売却損益	323	385
原材料廃棄損	1,007	—
その他損益	1,671	423
売上債権の減少(△増加)額	△ 6,006	△ 5,005
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 1,632	△ 790
仕入債務の増加(△減少)額	2,215	158
その他資産負債による増減額	11	1,808
役員賞与の支払額	△ 209	△ 207
小 計	12,898	15,877
利息及び配当の受取額	1,839	2,091
利息の支払額	△ 91	△ 52
法人税等の支払額	△ 4,182	△ 5,767
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,464</b>	<b>12,149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による増減額	△ 164	△ 248
固定資産の取得による支出	△ 6,567	△ 7,999
固定資産の売却による収入	780	1,045
投資有価証券の取得による支出	△ 5,104	△ 2,902
投資有価証券の 売却等による収入	—	715
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得	△ 254	—
資金貸付による支出	△ 261	△ 602
貸付金回収による収入	61	268
その他	△ 163	△ 278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,674</b>	<b>△ 10,002</b>

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

	54期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	55期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
短期借入金の純減少額	△ 1,702	82
長期借入による収入	292	—
長期借入金返済による支出	△ 334	△ 485
自己株式の取得による支出	△ 16	△ 6
少数株主による株式払込収入	—	503
配当金の支払額	△ 1,743	△ 1,481
その他	0	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,504</b>	<b>△ 1,381</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<b>2,083</b>	△ <b>2,024</b>
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ <b>2,630</b>	△ <b>1,259</b>
現金及び現金同等物期首残高	<b>66,145</b>	<b>71,299</b>
現金及び現金同等物中間期末残高	<b>63,514</b>	<b>70,039</b>

## ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,149百万円(前年同期比1,684百万円の収入増)となりました。この収入増の主な要因は、営業利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△10,002百万円(前年同期比1,671百万円の支出減)となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,381百万円(前年同期比2,122百万円の支出減)となりました。

# 個別中間財務諸表

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	54期 平成18年3月31日 現在	55期中間期 平成18年9月30日 現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	86,516	91,085
固定資産	135,380	138,431
有形固定資産	44,901	45,887
無形固定資産	3,048	3,241
投資その他の資産	87,430	89,302
資産合計	221,897	229,517
<b>負債の部</b>		
流動負債	46,715	53,619
固定負債	14,582	14,562
負債合計	61,297	68,182
<b>資本の部</b>		
資本金	31,117	—
資本剰余金	40,659	—
資本準備金	40,659	—
利益剰余金	84,982	—
利益準備金	7,779	—
任意積立金	68,200	—
当期末処分利益	9,003	—
その他有価証券評価差額金	6,389	—
自己株式	△ 2,549	—
資本合計	160,599	—
負債・資本合計	221,897	—

## 純資産の部

株主資本	—	156,172
資本金	—	31,117
資本剰余金	—	40,659
資本準備金	—	40,659
利益剰余金	—	86,952
利益準備金	—	7,779
その他の利益剰余金	—	79,172
別途積立金	—	72,700
繰越利益剰余金	—	6,472
自己株式	—	△ 2,556
評価・換算差額等	—	5,162
その他有価証券評価差額金	—	5,162
純資産合計	—	161,335
負債・純資産合計	—	229,517

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	54期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	55期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	81,960	83,876
売上原価	49,709	50,159
売上総利益	32,251	33,717
販売費及び一般管理費	29,991	31,060
営業利益	2,259	2,657
営業外収益	4,699	3,888
営業外費用	803	282
経常利益	6,156	6,263
特別利益	12	178
特別損失	2,385	294
税引前中間純利益	3,783	6,146
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,868
法人税等調整額	△ 1,128	△ 351
中間純利益	2,195	3,629

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	68,200	9,003	84,982
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	4,500	△ 4,500	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	△ 1,481
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△ 178
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△ 178
中間純利益	—	—	—	—	—	—	3,629
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	4,500	△ 2,530	1,969
平成18年9月30日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	72,700	6,472	86,952

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	評価差額金	換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 2,549	154,210	6,389	6,389	160,599
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△ 1,481	—	—	△ 1,481
役員賞与(注)	—	△ 178	—	—	△ 178
中間純利益	—	3,629	—	—	3,629
自己株式の取得	△ 6	△ 6	—	—	△ 6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	△ 1,227	△ 1,227	△ 1,227
中間会計期間中の変動額合計	△ 6	1,962	△ 1,227	△ 1,227	735
平成18年9月30日残高	△ 2,556	156,172	5,162	5,162	161,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 海外事業所



## 連結子会社 (70社)

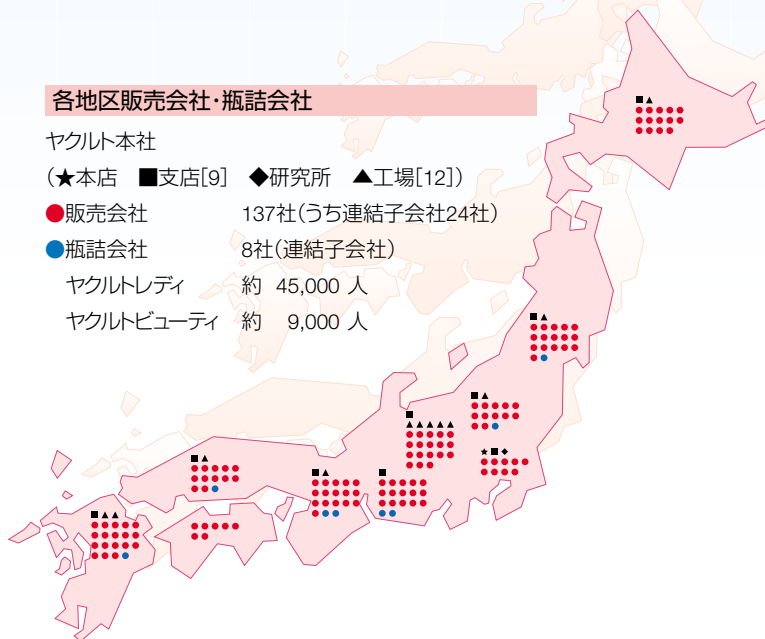
### 主要な連結子会社

- 千葉中央ヤクルト販売株式会社(「ヤクルト」等の販売)
- ヤクルト商事株式会社(「ヤクルト」等の販売用資機材の販売)
- 株式会社ヤクルトマテリアル(香料等の製造販売)
- ヤクルト食品工業株式会社(麺類の製造販売)
- 中央ヤクルト物流株式会社(「ヤクルト」等の輸送)
- 株式会社ヤクルト球団(プロ野球の興行)
- メキシコヤクルト株式会社(「ヤクルト」等の製造販売)
- ヤクルト薬品工業株式会社(医薬品等の卸売り)

## 各地区販売会社・瓶詰会社

### ヤクルト本社

- (★本店 ■支店[9] ◆研究所 ▲工場[12])
- 販売会社 137社(うち連結子会社24社)
  - 瓶詰会社 8社(連結子会社)
- ヤクルトレディ 約 45,000人  
ヤクルトビューティ 約 9,000人



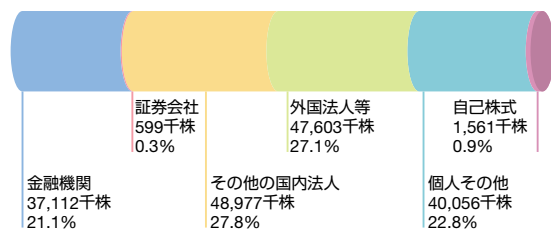
## 会社概要

- 商 号 株式会社ヤクルト本社  
(YAKULT HONSHA CO.,LTD.)
- 設 立 昭和30年4月9日
- 本 店 東京都港区東新橋1丁目1番19号
- 電 話 03(3574)8960(大代表)
- 資本金 311億17百万円
- 従業員 2,546人  
上記従業員数には、出向者・嘱託は  
含まれていません。

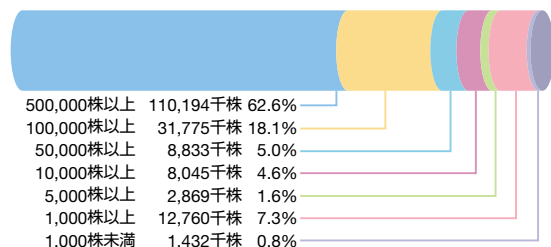
## 株式の状況

- 発行可能株式総数.....700,000,000株
- 発行済株式総数.....175,910,218株
- 株主数.....17,173人

## 所有者別分布状況



## 所有株数別分布状況



## 役員

代表取締役社長	堀 澄也	取締役	田口 賢司	取締役	竹村 雅行
専務取締役	鈴木 正	取締役	大坪 勝己	取締役	荒木 敏博
専務取締役	永田 徳博	取締役	川端 美博	取締役	星野 哲也
専務取締役	横倉 輝男	取締役	衣笠 剛	取締役	阿部 泰久
専務取締役	勝又 昭	取締役	甲斐 千束	常勤監査役	三浦 泰邦
専務取締役	釣谷 尚正	取締役	根岸 孝成	監査役	中村 輝夫
専務取締役	田中 隆一郎	取締役	村田 泰文	監査役	奥平 哲彦
専務取締役	富部 保	取締役	根岸 正広	監査役	角屋 良平
常務取締役	千野 龍二	取締役	エマニュエル ファベル	監査役	池田 雅彦
常務取締役	寺田 清	取締役	マルセル ベルト	監査役	谷川 清十郎
常務取締役	綿貫 雅章	取締役	池上 昭二		

(注)

1. 取締役エマニュエル ファベルおよびマルセル ベルトの両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役奥平哲彦、角屋良平、池田雅彦および谷川清十郎の4氏は、社外監査役であります。

## 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
エムエルビーエフエス ノミニー/ダン アジア ホールディングス プライベート リミテッド	35,212	20.0
松 尚 株 式 会 社	11,530	6.6
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	6,764	3.8
株 式 会 社 フ ジ テ レ ビ ジ ョ ン	6,492	3.7
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	5,243	3.0
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口	4,957	2.8
共 進 会	3,956	2.2
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,920	1.7
キリンビバレッジ株式会社	2,458	1.4
中 村 輝 夫	2,030	1.2

(注)共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

## ホームページの紹介

当社のホームページでは、会社情報、IR情報、商品情報、環境対策など様々な最新情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けましては、トップメッセージ、決算短信、四半期業績のほかIRニュースなども掲載しております。ぜひご覧ください。



<http://www.yakult.co.jp/>

## 株主優待

### 当社商品の提供

毎年3月31日現在で100株以上所有の株主の皆さま

- 当社「化粧品」と「ジュース詰め合わせ」のうち好きな方を進呈。(※1,000株以上所有の株主の皆さまは商品内容が異なります)

### 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証(外野自由席)」の提供

毎年9月30日現在で1,000株以上所有の株主の皆さま

- 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。

毎年9月30日現在で100～999株所有の株主の皆さま

- 年間2試合まで(4～6月で1試合+7月以降で1試合)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで	
株主総会	定時株主総会	毎年6月中
	臨時株主総会	必要に応じ随時
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞	
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社	
事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)	
お問い合わせ先	☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611(代表)	
同 取 次 所	東京証券代行株式会社各取次所 ※当社の株式に関する事務につきましては、中央三井信託銀行の本店および全国各支店において取次事務を行っております。	

### 諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては、次の方法もご利用になれます(24時間、土・日・祝祭日もお受けいたします)。

#### 【電話を利用した自動音声応答による受付】

☎0120-16-5805

#### 【インターネットによる用紙のご請求】

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」「株式に関する手続きのご案内」「株式に関する手続きのQ&A」をご参照ください。